

参考和訳

モルガン・スタンレー、2025 年度第 1 四半期決算を発表

純営業収益は 177 億ドル、1 株当たり利益は 2.60 ドル、有形株主資本利益率は 23.0%

[ニューヨーク、2025 年 4 月 11 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2025 年度第 1 四半期 (2025 年 1 月 1 日 - 2025 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 151 億ドルに対し、177 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 43 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.60 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 34 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.02 ドル¹だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるテッド・ピックは次のように述べている。「Integrated Firm(事業が一体的に統合された企業)は、純営業収益が過去最高の 177 億ドル、1 株当たり利益は 2.60 ドル、有形株主資本利益率は 23.0%と、極めて力強い四半期決算を計上した。法人・機関投資家向け証券業務の堅調な実績は市場関連ビジネスが主導し、株式業務の純営業収益は 41 億ドルと過去最高を記録した。ウェルズ・マネジメント業務と資産運用業務の総顧客資産は 7 兆 7,000 億ドルとなり、940 億ドルの新規純資産によって支えられた。こうした業績は、当社が明確な戦略を着実に実行し、世界の全拠点において持続的な成長を推進していることを示している。」

業績のハイライト

- ・ 第 1 四半期の純営業収益は過去最高の 177 億ドルを計上し、事業部門全体における力強い業績と Integrated Firm としての強さを示した²⁰。
- ・ 同社の第 1 四半期の有形株主資本利益率は 23.0%だった^{2,4}。
- ・ 同社の第 1 四半期の費用効率性比率は 68%だった。同四半期の費用には、3 月に全事業部門を対象として実施した人員削減措置に関連する 1 億 4,400 万ドルの退職費用を含んでいる^{3,8,19}。
- ・ 第 1 四半期に普通株式等 Tier 1 自己資本は 19 億ドル増大し、第 1 四半期末時点の普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 15.3%となった¹⁶。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は、過去最高の 90 億ドルを計上した。これは、株式業務の過去最高の業績と、債券引受業務の拡大を背景とする堅調な投資銀行業務の業績を反映している²⁰。
- ・ ウェルズ・マネジメント業務の第 1 四半期の税引前利益率は 26.6%となった⁷。73 億ドルの純営業収益は、堅調な資産運用業務の収益と顧客活動の活発化を反映している。同業務は第 1 四半期に 940 億ドルの新規純資産を計上し、手数料ベースの資産流入額は 300 億ドルだった^{10,11}。
- ・ 資産運用業務の業績は純営業収益が 16 億ドルとなり、主に平均顧客預り・管理資産(AUM)が 1 兆 7,000 億ドルへと増加したことによる資産運用手数料の増加が寄与した。第 1 四半期は 54 億ドルの長期純資金流入額を計上した¹³。

業績の概要 ^{2,3}

全社(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2025 年度第 1 四半期	2024 年度第 1 四半期
純営業収益	\$17,739	\$15,136
貸倒引当金	\$135	\$(6)
人件費	\$7,521	\$6,696
人件費以外の費用	\$4,539	\$4,051
税引前利益 ⁶	\$5,544	\$4,395
同社に帰属する純利益	\$4,315	\$3,412
費用効率性比率 ⁸	68%	71%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$2.60	\$2.02
1 株当たり純資産	\$60.41	\$55.60
1 株当たり有形純資産 ⁴	\$46.08	\$41.07
株主資本利益率	17.4%	14.5%
有形株主資本利益率 ⁴	23.0%	19.7%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$8,983	\$7,016
投資銀行業務	\$1,559	\$1,447
株式	\$4,128	\$2,842
債券	\$2,604	\$2,485
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$7,327	\$6,880
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁹	\$2,349	\$2,124
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹⁰	\$29.8	\$26.2
新規純資産(10 億ドル) ¹¹	\$93.8	\$94.9
融資(10 億ドル)	\$162.5	\$147.4
資産運用業務		
純営業収益	\$1,602	\$1,377
AUM(10 億ドル) ¹²	\$1,647	\$1,505
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹³	\$5.4	\$7.6

2025 年度第 1 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 70 億ドルに対し、過去最高の 90 億ドルとなった ²⁰。税引前利益 ⁶ は、前年同期の 24 億ドルに対し、33 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、8%増加:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて増収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、発行体および投資家が市場の不確実性を見極める動きを示したため、前年同期比で減少した。
- ・ 債券引受業務の収益は、非投資適格ローンの発行増加を受けて、前年同期比で増加した。

本文は 2025 年 4 月 11 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

株式業務の純営業収益は、45%増加:

- 株式の過去最高の純営業収益は、すべての事業部門と地域、特にアジアにおける増収を反映している。変動率が高まる取引環境下における力強い顧客活動を背景に、プライムブローカレッジ業務とデリバティブ業務がアウトパフォームした²⁰。

債券業務の純営業収益は、5%増加:

- 債券の純営業収益は、変動率が高まる取引環境下における外国為替の力強い業績および融資収益の増加による証券化商品の堅調な収益を反映した一方、クレジット商品における減収で一部相殺された。

その他:

- その他の収益は、前年同期にヘッジ控除後の時価評価損を計上した売却目的で保有していた企業向け融資の売却により、今期は実現益が発生したことを主因として増加した。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金は前年同期比で増加した。これは主に、担保付き融資枠および企業向け融資ポートフォリオの拡大に加え、マクロ経済見通しの悪化による影響が要因となった。

総費用:

- 人件費は、増収を背景に前年同期比で増加した¹⁹。
- 人件費以外の費用は、執行関連費用の増加を受けて、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度第 1 四半期	2024 年度第 1 四半期
純営業収益	\$8,983	\$7,016
投資銀行業務	\$1,559	\$1,447
アドバイザー	\$563	\$461
株式引受	\$319	\$430
債券引受	\$677	\$556
株式	\$4,128	\$2,842
債券	\$2,604	\$2,485
その他	\$692	\$242
貸倒引当金	\$91	\$2
総費用	\$5,611	\$4,663
人件費	\$2,854	\$2,343
人件費以外の費用	\$2,757	\$2,320

本文は 2025 年 4 月 11 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 69 億ドルに対し、73 億ドルとなった。今四半期の税引前利益は 20 億ドルとなり、税引前利益率は 26.6%だった^{6,7}。

純営業収益は、6%増加：

- 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な手数料ベースの資産流入¹⁰による累積的な影響を反映して、前年同期から増加した。
- トランザクション収益は、DCP(従業員繰延報酬制度)に関連する投資の時価評価の影響を除くと、前年同期から 13%増加した^{5,14}。これは、特に株式関連商品における顧客取引の活発化によるものである。
- 純金利収入は、融資の伸びと投資ポートフォリオの利回り上昇を主因として、平均スウィープ預金の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

貸倒引当金：

- 貸倒引当金は、カリフォルニア州で発生した山火事に関連する住宅ローンを含む融資残高における個別査定の増加を要因として、前年同期から増加した。

総費用：

- 人件費は、DCP 関連費用の減少によって一部相殺されたものの、補償対象収益の増加を要因として前年同期から増加した^{5,19}。
- 人件費以外の費用は、前年同期からほぼ横ばいとなった。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度第 1 四半期	2024 年度第 1 四半期
純営業収益	\$7,327	\$6,880
資産運用手数料収入	\$4,396	\$3,829
トランザクション収益 ¹⁴	\$873	\$1,033
純金利収入	\$1,902	\$1,856
その他	\$156	\$162
貸倒引当金	\$44	\$(8)
総費用	\$5,332	\$5,082
人件費	\$3,999	\$3,788
人件費以外の費用	\$1,333	\$1,294

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 14 億ドルに対し、16 億ドルとなった。税引前利益⁶は、前年同期の 2 億 4,100 万ドルに対し、3 億 2,300 万ドルとなった。

純営業収益は、16%増加：

- 資産運用及び関連手数料収入は、市場水準の上昇を主因とする平均 AUM¹²の増加を受け、前年同期から増加した。

本文は 2025 年 4 月 11 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- 成果連動型報酬及びその他収益は、インフラストラクチャー・ファンドの未払い成功報酬の増加を要因として、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、成功報酬に関連する報酬の増加を主因として、前年同期から増加した^{5,19}。
- 人件費以外の費用は、平均 AUM の増加による販売費用の伸びを主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2025 年度第 1 四半期	2024 年度第 1 四半期
純営業収益	\$1,602	\$1,377
資産運用及び関連手数料収入	\$1,451	\$1,346
成果連動型報酬及びその他収益	\$151	\$31
総費用	\$1,279	\$1,136
人件費	\$668	\$565
人件費以外の費用	\$611	\$571

その他の事項

- 2025 年度第 1 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 10 億ドル買い戻した。
- 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.925 ドルに決定した。配当は 2025 年 4 月 30 日時点の普通株主に対し、2025 年 5 月 15 日付けで支払われる。
- 今四半期の実効税率は、従業員の株式報酬に係る便益を反映して、21.2%となった²¹。

	2025 年度第 1 四半期	2024 年度第 1 四半期
普通株式買戻し		
自社株買い(100 万ドル)	\$1,000	\$1,000
株式数(100 万)	8	12
平均株価	\$125.88	\$86.79
期末の流通普通株式数(100 万)	1,607	1,627
税率	21.2%	21.2%
資本¹⁵		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	15.3%	15.0%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.2%	16.9%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	15.7%	15.4%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.7%	17.3%

本文は 2025 年 4 月 11 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

レバレッジベース資本

Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁷	6.9%	6.7%
補完的レバレッジ比率 ¹⁸	5.6%	5.4%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2024 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2025 年 4 月 11 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2025年度第1四半期と2024年度第1四半期はそれぞれ1億5,800万ドルと1億4,600万ドルの優先配当を含んでいた。

² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、同社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

⁴ 有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。有形普通株式資本は、普通株式資本から営業権と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものである。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する通期または年換算した純利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である普通株式1株当たり有形普通株主資本は、有形普通株式株主資本を発行済み普通株式数で除したものである。

⁵ 「DCP」は一部の従業員繰延キャッシュベース報酬制度を意味する。2024年12月31日を期末とする同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Other Matters – Deferred Cash-Based Compensation」を参照されたい。

⁶ 税引前利益は、税引前の損益である。

⁷ 税引前利益率は、税引き前利益を純営業収益で除したものである。

⁸ 費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

本文は 2025 年 4 月 11 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹¹ ウェルス・マネジメント業務の正味の新規資産とは、金利と配当ならびに資産買収を含む顧客の資産流入額から顧客の資産流出額を差し引き、事業の結合/売却による業務ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。
- ¹² AUM は、asset under management or supervision (顧客預り・管理資産)と定義される。
- ¹³ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。
- ¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹⁵ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2025年4月11日)時点の推定値である。
- ¹⁶ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2024年12月31日を期末とする2024年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- ¹⁷ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- ¹⁸ 同社の 2025 年度第 1 四半期と 2024 年度第 1 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 867 億ドルと約 790 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 5,500 億ドルと約 1 兆 4,600 億ドル)を用いている。
- ¹⁹ 2025 年度第 1 四半期は、3月に行った人員削減に関連する退職費用 1 億 4,400 万ドルを報酬および福利厚生費に含めて計上した。この人員削減は同社の全ての事業部門と地域で行われ、当時の当社の世界の社員の約 2%に影響を与えた。この人員削減は、パフォーマンス管理およびビジネスニーズに見合う人員配置に関連するものであり、戦略変更や事業の撤退を受けたものではない。2025 年度第 1 四半期に法人・機関投資家向け証券業務で 7,800 万ドル、ウェルス・マネジメント業務で 5,000 万ドル、資産運用業務で 1,600 万ドルの退職費用を計上した。これらの費用はすべての地域で計上されており、大半は米州においてであった。
- ²⁰ 法人・機関投資家向け証券業務全体と株式業務の純営業収益は、2016 年より前の会計期間では純営業収益に反映されていた債務評価調整額(DVA)の影響を除外し、現在の同社の報告構造(非継続事業を除く)を反映した四半期決算ベースで、過去最高となった。DVA の影響を除いたベースでのモルガン・スタンレーに帰属する純営業収益と純利益は、以前は四半期報告書 Form 10-Q で提出した各四半期決算報告で GAAP 財務指標と比較するために調整されていた非 GAAP ベースの財務指標だった。
- ²¹ 従業員の株式報酬に関連する所得税への影響は連結損益計算書の納税引当金に計上され、便益または引当金のいずれかとなる。2025 年度第 1 四半期と 2024 年度第 1 四半期の株式報酬の転換による超

本文は 2025 年 4 月 11 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

過税効果計上の影響は、それぞれ 2 億 800 万ドルと 7,700 万ドルである。

本文は 2025 年 4 月 11 日付のモルガン・スタンレーの 2025 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。